

『都産健協』 会報

第28号

2014年3月26日

発行人 柳澤 信夫



さくら

産業保健3事業の一元化について ～ 4月から「産業保健活動総合支援事業」へ ～

独立行政法人労働者健康福祉機構
東京産業保健推進センター
副所長 野村みどり

現在、産業保健を支援する事業として、産業保健推進センター事業、地域産業保健事業、メンタルヘルス対策支援事業の三事業が推進されています。

産業保健推進センター事業については、産業保健スタッフ等を対象にした相談、研修等の支援、地域産業保健事業については、労働者50人未満の事業場の事業者や労働者を対象にした支援、メンタルヘルス対策支援事業については、産業保健スタッフや事業者を対象に職場のメンタルヘルス対策の支援が実施されてきました。

しかしながら、どの事業でどんな支援を行っているのか利用者からわかりにくい、1年ごとの事業で継続性に欠ける、中小規模事業場に対する支援が十分ではないなどの課題が指摘されていました。

このたび、この三事業の効果的、効率的な実施を図り、それぞれの事業の機能を十分に発揮できるよう、三事業が一元化され、今年の4月から産業保健活動総合支援事業がスタートする見込みとなりました。

産業保健総合支援事業については、都道府県ごとに産業保健総合支援センターを設置し、中小規模事業場に対する支援を行う地域の活動窓口（地域産業保健センター）を併せて設置することにより、相互に連携して総合的な支援を実施することとしています。具体的な業務内容の概要は下記のとおりです。

産業保健活動総合支援事業のスタートにあた

りまして、都産健協の皆様とは一層の連携を図り、本事業の機能が十分発揮できるよう取り組んで参りますので、今後とも御支援御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

産業保健総合支援センター

（現在の産業保健推進センターから名称変更の予定です）

都道府県拠点の業務

- 産業保健関係者からの専門的相談対応
産業保健関係者からの産業保健に係る専門的相談への対応
事業場訪問による実地相談
- 産業保健スタッフへの研修
産業保健関係者の専門的・実践的能力の向上のための研修の実施
- 事業者に対する啓発セミナー
- 労働者に対する啓発セミナー
- 事例検討会
メンタルヘルス対策等産業保健に関する事業場の事例等の検討会の開催
- メンタルヘルス対策の普及促進のための個別訪問支援
中小規模事業場のメンタルヘルス対策を普及促進するため、事業場を訪問し、事業場のメンタルヘルス対策導入の支援
- 管理監督者向けメンタルヘルス研修
管理監督者等に対してメンタルヘルス教育の実施
- 産業保健に関する情報提供

ホームページやメールマガジンによる地域の産業保健に関する情報提供やリーフレット等を用いた情報提供 等

地域の活動窓口（地域産業保健センター）の業務

- 労働者 50 人未満の事業場の事業者や労働者からの相談対応
 - ・労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談
 - ・健康診断の結果についての医師からの意見聴取
 - ・長時間労働者に対する面接指導
- 労働者 50 人未満の事業場への個別訪問による産業保健指導の実施
 - 事業場を訪問して、職場巡視、相談対応、労働衛生啓発事業の実施など、事業場の状況を踏まえ産業保健に係る指導等の実施
- 産業保健に関する情報提供
 - リーフレット等を用いた広報啓発等

東京産業保健フォーラム IN TOKYO 2013 「いま すすめよう 心と 体の健康づくり」



東京産業保健フォーラム IN TOKYO 2013 が 11 月 27 日江東区のティアラ江東において約 800 名の参加をいた



だいて開催されました。メインテーマは「いま すすめよう 心と体の健康づくり」として東京労働局、東京労働基準局会連合会、東京産業保健推進センターの 3 団体が主催し、また、当会をはじめ THP 機関連絡協議会や多くの関係団体の後援をうけ実施されました。大ホールにおいて伊岐労働局長による主催者挨拶の後、特別講演として（公社）日本精神保健福祉連盟常務理事大西守先生から「メンタルヘルス不調者の職場復帰支援」についての講演と午後からは事例発表として日本マイクロソフト



伊岐局長

社道添美幸氏による「組織生産性向上施策とメンタルヘルス対策」と題して発表があり、続いて JR 東日本健康推進センター渡邊澄子氏による「健康保持増進 生活習慣病対策について」と題して発表がありました。

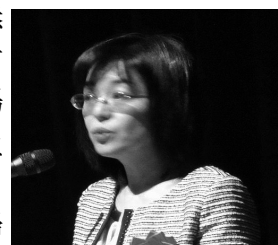
健康測定コーナーは THP 協議会会員機関がメインですが、当会員機関からも保健指導、栄養指導、運動指導において活躍をしていただきました。業務部会で、集約した「定期健康診断における有所見率調査結果」も多くの方に持ち帰っていただくことができました。

特別講演の大西先生は、各職場において 50 人に 1 人はメンタル罹患者があり、職場に与える影響が大きいと強調され、誰もがメンタル不調に陥る可能性があり、特に職場復帰に関わる支援体制の整備が重要であると述べられた。この職場復帰に当たっての対応の仕方が大切で、復帰判定は、主治医の意見を基に、職場のスタッフが職場復帰基準に基づいて判断することが重要だと話された。また、職場復帰にあたってリハビリ中の罹患者に生活記録を作成してもらって、復帰のための面談に生かすこともよいと述べられました。



大西先生

午後の事例発表の道添氏は、会社は働きやすい、働き甲斐のある職場をめざして活動し、社員のモチベーションを高くしている。特に職場復帰の支援対策は、繰り返して起らないよう基準を明確にして対応していると紹介がありました。



道添氏

事例発表の合間に東京都予防医学協会所属の指導者によるリフレッシュ体操が行われ、参加者は自席で立ち上がって指導者と一緒にこの体操を行い、まさにリフレッシュとなりました。



（右写真）。

事例発表の 2 題目の渡邊氏は、6 万人もの人の健康管理を対象としていて、健康診断・特殊

健康診断をはじめ、職場巡視、労働衛生教育、作業環境測定、及び健康教育、健康支援、特定保健指導、メンタルヘルスケアなど幅広い活動を行っている。今回



渡邊氏

回は、特定保健指導に関わる活動の報告で、本社から現場管理者を通じて参加勧奨することから、9割を超える参加率があること強調され、この面談を通じてメタボ体質から脱却してスマートな体に戻られる方が多くなったとの説明と、このような好事例に結び付くのは本人の努力もさることながら職場全体で取り組むことが効果を上げると結ばれました。

東京都産業保健健康診断機関連絡協議会（都産健協）研修会

都産健協の研修会が2月14日（金）電設健保会館で約70名の参加者をもって開催されました。柳澤会長の挨拶にはじまり、引き続き来賓の東京労働局健康課大河内課長、東京産業保健推進センター野村副所長からご挨拶を頂きました。

講演は、事業部会恒例のアンケート調査結果「有所見率状況調査」について、岐阜大学名誉教授牧野先生からご講演頂く予定であったのですが、所要によって先生が欠席されたため、小川部会長の概略説明と資料の配布にとどまりました。

情報提供として、同友会小林室長から「データヘルス計画における重症化防止対策の取り組み」についてと題し、効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルとして回すことの意義とレセプト・特定健診デー



柳澤会長



大河内課長



野村副所長

タの活用や目標設定をして、その効果判定ができるような計画を立てることが重要であり、健康保険組合から見た健診機関の課題について触れられました。



小林室長

特別講演は、放射線医学総合研究所小橋元先生から「健診・医療現場・自然界における放射線被ばく」についてご講演を頂きました。その内容



は、放射線の基礎知識、放射線の健康影響、放射線から身を守ることの三つについてお話をしていただき、基礎知識は、放射線の単位、放射線が人に与えるがんや遺伝的影



小橋先生

響のリスク評価に用いる「実行線量（Sv）」や私たちが1年間に受ける放射線量、さらに放射線業務従事者の年間の暴露限界など分かりやすくお話しいただきました。また、集団健診で受ける胸部X線の線量は0.06ミリシーベルトに対し、がんのリスク増加が明らかとなっている線量は100ミリシーベルトと具体的な数値を示していただきました。放射線の健康影響については、放射線の人体への影響としての脱毛、皮膚障害、造血機能低下、白内障、がん、白血病などと、遺伝性影響としての先天異常やがんなどに区分されていて、特に妊娠中の放射線被ばくと知的障害の発現にリスクや可能性は「0」ではないと説明されました。福島での原発事故後、発がんのリスクや子供のがんのリスク、また、チェルノブイリ事故後の小児甲状腺がんの発現として、10年後に10倍増加した報告とヨウ素を摂取することの重要性が紹介されました。最後の「放射線から身を守ることは、外部被ばくと内部被ばくに分けて説明があり、外部被ばくについては福島県郡山市での1年間の被ばく線量を試算すると0.7ミリシーベルトで、「放射線による健康被害は考えにくい」との評価ではあるが、放射性のセシウムは地表面に付着し

ているので、「心配な場所」に子どもを近寄らせないことが大切と説明されました。内部被ばくすなわち食品から体内に取り込まれるものですが、内部被ばくは外部被ばくより影響は小さくとの説明で、基本的な公衆衛生対策や生活習慣病対策が大切と結ばれました。

最後に情報提供として、全国労働衛生団体連合会只野専務理事から①今通常国会で提案される労働安全衛生法改正について、②ストレスチェック項目の検討と実施体制の整備について、③印刷



只野専務

会社従業員に発生した胆管がんについて、④特殊健康診断項目の改正について、⑤風しん検査と予防接種等について、厚生労働省で検討されている情報をお話していただきました。特に風しん検査と予防接種については早期に先天性風しん症候群の発生をなくすとともに東京オリンピックが開催される2020年までに風しん排除の達成を目標に職域で罹患歴、予防接種歴を確認し、いずれも確認できない従業員に対しては風しん抗体検査や予防接種を推奨するため労働衛生機関におきましても受け皿としての準備が

必要になるとの情報を頂きました。その後、会場を移して懇親会が開かれ、参加者の皆さんの交流を深めていただき、全日本労働福祉協会栗眞理事様の中締めを持って18:30閉会しました。



企画部会活動報告と今後

部会長 山岸 裕

「会員機関の健診データ保全について」は2年間継続テーマであるが、会員機関の過半数が参加している全衛連関東地区協議会での進捗が早く、アンケート調査後に具体的な検討もされ始めたこともあり、その推移を見ることとした。

今年度の活動は新メンバー2名を加えて頂きながらスタートが遅れ、都合3回と少ない活動となった。

新たなテーマを求めて、健診現場のIT化に関する懇談や政府が進めるIT総合戦略室の勉強会、さらに医療連携に関するフォーラムに参加した一年となった。

健診現場（健診会場）のIT化については、かなり進んだ会員機関があり、企画部会で見学

ー平成26年度 定期総会開催についてー

開催日 平成26年4月15日（火）
開催場所 電設健康保険組合会館（千代田区麹町）

15:15～16:15 都産健協総会

16:15～17:00 記念講演

演題「健診センターで発生する医療事故の実態と法的対応」

講師 弁護士 柴田 崇 先生

所属弁護士会 東京弁護士会

所属事務所 宮澤潤法律事務所

専門分野 医療事故・医事紛争全般

すでに開催案内書を会員機関に通知しているところですが今回の記念講演は役職員の方に役立つ医事事故の解決方法について医事紛争専門の弁護士からお話しが聞ける数少ない機会ですので是非、ご参加下さい。

させて頂くこととなった。

政府が進める「世界最先端 I T 国家創造宣言（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）」の中より会員機関に関係のありそうな「健康で安心して快適に生活できる世界一安全で災害に強い社会」について内閣官房 I T 総合戦略室から入手した情報を紹介した。

また、それに関する実証実験の報告やヘルスケア I T の将来等の講演が行われた「医療連携・地域包括ケア推進フォーラム」を聴講した。

長崎あじさいネットや信州メディカルネットワーク、埼玉県利根保健医療圏の「とねっと」など各地域で様々な実証実験が行なわれている。

現政権となって、内閣法を改正して政府 C I O を設置し本格的な国家 I T 戦略が始動した。

マイナンバー制度も含め、いずれ医療業界にもこの波が押寄せることは容易に想像できる。

これらを通して、首都東京におけるヘルスケア I T 社会の中に「都産健協」として貢献できる役割を見出していきたい。

一方、これら長時間を要するテーマと併せて短中期で検討可能と思われる物品の共同購入、読影の相互支援や共通読影体制の構築に向けた検討や、健診現場（健診会場）の共通 I T 化の可能性や方法を検討することで、会員機関の相互補完やイメージアップに繋げたい。

事業部会の活動報告

部会長 小川 純一

平成 25 年度の第二回目の事業部会を 11 月 22 日（金）に東京産業保健推進センター研修室で開催した。

東京労働局より西尾副主任労働衛生専門官、東京産業保健推進センター野村副所長、顧問の牧野先生（岐阜大学名誉教授）に出席していただき、会員機関にお願いした「職域健康診断の有所見者状況調査」の集計結果及び 2 月に開催する研修会等について協議した。

1. 「職域健康診断の有所見者状況調査結果」について

牧野先生より平成 24 年度の集計報告があり、今年度は調査票 1（性年齢別）が 20 機関、調

査票 2（企業規模別）が 5 機関、調査票 3（業種別）が 8 機関、調査票 4（基準値）が 18 機関でした。

回答機関数は昨年より若干減少していますが、集計人数は約 10 万人増の 240 万人の健康診断データが収集できた。

調査結果の詳細（検査項目等の有所見率）は平成 26 年 2 月 14 日の研修会で資料配布等して会員機関に報告した。

2. 研修会について

本年度の研修会は平成 26 年 2 月 14 日（金）に電設工業健保会で会員参加者約 70 名、ご来賓として東京労働局大河内健康課長様、東京産業保健推進センター野村副所長様をお招きし盛大に開催することができました。

研修内容は「職域健康診断の有所見者状況調査」の結果報告。

情報提供として、（医社）同友会 健康経営企画室長の小林裕様に「データヘルス計画における重症化防止対策の取り組み」、（公社）全国労働衛生団体連合会専務理事の只野祐様に労働安全衛生法改正等についての情報を頂いた。

特別講演は「健診・医療現場・自然界における放射線被爆について」と題して独立行政法人放射線医学総合研究所 企画部研究倫理支援室長の小橋元先生ご講演を頂いた。

研修会終了後の懇親会も多くの方に参加していただき、情報交換ができ、有意義な研修会であった。

広報部会の活動報告

部会長 市川 英一

広報部会は 3 月 12 日開催し、第 28 号会報誌及び会員名簿について検討を行いました。会報誌については、トップページは、4 月から産業保健サービスの体制が整備されることになった産保センター野村副所長に「～産業保健 3 事業の一元化について～4 月から「産業保健活動総合支援事業」についてご寄稿を依頼することになりました。報告記事として 11 月 27 日江東区のティアラ江東で開催された「産業保健フォーラム」の概要報告と 2 月 14 日開催された平成 25 年度研修会の内容をレポートしました。産

業保健フォーラムには今年もたくさんの方に参加していただきました。また、研修会には約70名の参加をいただきました。毎号恒例の事務局はじめ、企画部会、事業部会、広報部会の記事の他、東京産業保健推進センターの産業医等研修案内等を掲載することにしました。会員名簿については第29号誌に掲載すべく準備することになりました。

事務局ニュース

都産健協事務局 二階堂 靖彦

《平成26年度定期総会開催について》

すでに会員機関宛にご案内済みですが、定期総会を4月15日（火）電設工業健康保険組合会館にて開催いたします。特別講演には、「健診センターで発生する医療事故の実態と法的対応」と題して弁護士の柴田 崇先生にご講演をいただきます。全会員の参加をお願いいたします。

独立行政法人 労働者健康福祉機構	
 東京産業保健推進センター研修案内(平成26年5月～平成26年7月)	
◇研修のお申し込みは、FAX以外に当センターのホームページから直接申し込むことができます。 ◇当センターが主催する研修は、すべて無料で受講できます。 ◇研修は当センターの研修室で開催しています。会場が異なる場合は表記いたしますのでご注意ください。	
〒102-0075東京都千代田区三番町6-14日本生命三番町ビル3F TEL:03-5211-4480 FAX:03-5211-4485 URL= http://www.sanpo-tokyo.jp/	

◆認定産業医研修◆

- ※基礎研修は実施しておりません。認定証をお持ちの産業医の方が対象の研修です。
※同じテーマ・講師の研修を複数回受講されても、単位の発行は1回限りとさせていただきます。

日 時	テーマ	講 師	単 位	定員
5月1日(木) 14:00～16:00	快適職場づくりとメンタルヘルス対策及び法令に関して 労働基準行政のトピックスと精神障害の労災認定基準と認定の現状について触れます。また、中小企業向けメンタルヘルス対策を考える上で、人間関係面からの快適職場づくりが注目されています。厚生労働省が開発した快適職場調査を体験していただきます。他の事業場と比較しやすいモデル事業の調査結果の解説を行います。希望者には当日使用したスライドを電子媒体で差し上げます。	古山 善一	申請中	70
5月15日(木) 14:00～16:00	職場復帰支援のあり方 職場復帰支援の問題は、職場で展開されるメンタルヘルス活動・メンタルヘルス管理の一環です。したがってメンタルヘルス活動の原理原則を明確化させ、あわせて各職場に即した復職判定のあり方について検討します。	大西 守	申請中	70
5月16日(金) 13:30～16:30	作業環境測定方法 本研修は、産業医が毎月1回行うことになっている「職場巡視に役立てる」を主眼に、「デジタル粉じん計」や有機溶剤等有害ガスや事務所の一酸化炭素測定に用いられる「検知管」それに局所排気装置の性能検査で使われる「スモークテスター」「熱線風速計」等の実習を行います。	岩崎 毅 市川 英一	申請中	30
5月22日(木) 14:00～16:00	事例検討～産業医としてどう対応するか～ 職場で直面する健康管理上の問題事例を取り上げ産業医としてどのように考え、どう対応するのが望ましいのか、グループワーク、全体発表を通じて参加者全員で考えていきたいと思います。	内田 和彦	申請中	40
5月28日(水) 14:00～16:00	海外勤務者の健康管理～海外出張者対策を含めて～ 海外に社員を派遣する企業にとっては海外勤務者の健康管理対策の構築が欠かせないものとなっています。とくに最近では、海外出張を繰り返す形で事業を運営する企業が増えていますが、海外出張者の健康問題についても十分な対策が求められています。本講義では海外駐在員とともに海外出張者の健康管理対策について解説します。	濱田 篤郎	申請中	70
6月3日(火) 14:00～16:00	職場における生活習慣病の予防 生活習慣病の予防は、我が国の公衆衛生の中で極めて重要な位置を占め、特に職場での予防活動が健康寿命の延伸に重要な役割を果たします。ここでは、職場における生活習慣病の予防を一次予防、二次予防、そして、三次予防の観点から現在行われている諸活動の有効性について総合的に考察し、今後の生活習慣病予防のあり方について考えます。	山口 直人	申請中	70
6月13日(金) 13:30～16:30	作業環境測定方法 本研修は、産業医が毎月1回行うことになっている「職場巡視に役立てる」を主眼に、「デジタル粉じん計」や有機溶剤等有害ガスや事務所の一酸化炭素測定に用いられる「検知管」それに局所排気装置の性能検査で使われる「スモークテスター」「熱線風速計」等の実習を行います。	岩崎 毅 市川 英一	申請中	30
6月17日(火) 14:00～16:00	快適職場づくりとメンタルヘルス対策及び法令に関して 労働基準行政のトピックスとストレスチェックの実施結果に触れます。また、中小企業向けメンタルヘルス対策を考える上で、人間関係面からの快適職場づくりが注目されています。厚生労働省が開発した快適職場調査を体験していただきます。他の事業場と比較しやすいモデル事業の調査結果の解説を行います。希望者には当日使用したスライドを電子媒体で差し上げます。	古山 善一	申請中	70

6月20日(金) 14:00～16:00	産業医制度の変遷と現行制度 わが国においては幕末から産業医に類する医師が存在し、1938年(昭13)から一定の工場に工場医選任義務が課せられました。戦後の労働基準法に基づく「医師たる衛生管理者」制度を経て現行の労働安全衛生法に基づく産業医制度となっています。これらを時代背景とともに理解し、産業医の在り方について考える機会とします。	石井 義脩	申請中	70
7月1日(火) 14:00～16:00	快適職場づくりとメンタルヘルス対策及び法令に関して 労働基準行政のトピックスと「メンタルヘルス、私傷病などの治療と職業生活の両立支援に関する調査」結果速報版に触れます。また、中小企業向けメンタルヘルス対策を考える上で、人間関係面からの快適職場づくりが注目されています。厚生労働省が開発した快適職場調査を体験していただきます。他の事業場と比較しやすいモデル事業の調査結果の解説を行います。希望者には当日使用したスライドを電子媒体で差し上げます。	古山 善一	申請中	70
7月4日(金) 14:00～16:00	健康診断事後措置の具体的事例～ケースカンファレンス～ 健康診断の事後措置について、「就業に関する医師等の意見」に焦点をあて、その解説に加えて事例のグループ討議を行います。産業医がどのように事後措置へ関るのかの理解を深めることを目的にした研修です。	竹田 透	申請中	40
7月8日(火) 14:00～16:00	過重労働による健康障害防止対策の進め方 増え続ける過労死、過労自殺にどう対処するか。労働者健康福祉機構から出されている過重労働に対する面接指導のための「チェックリスト」を使い、効率的な面接指導の仕方を解説していききたいと思います。	土屋 譲	申請中	70
7月18日(金) 14:00～16:00	産業保健活動 産業医としての業務について～実際の産業医業務をどのように進めるか～ 対象として、産業医業務の基本的事項について解説致します。具体的には、安全衛生計画の立案(評価)や安全衛生委員会の開催(運営)、職場巡視の実施や過重労働による健康障害防止活動の進め方等、産業医の関わる基本的な安全衛生事業について具体的な例を示しながら進めたいと思っています。産業医業務の実際についてご経験の少ない方々を歓迎致します。	角田 透	申請中	70
7月23日(水) 14:00～16:00	過重労働による健康障害防止～関係法令・通達～ 増え続ける過労死、過労自殺にどう対処するか。労働者健康福祉機構から出されている過重労働に対する面接指導のための「チェックリスト」を使い、効率的な面接指導の仕方を解説していききたいと思います。	炭山 隆	申請中	70

◆保健師・看護師研修◆ (実力アップコース単位認定)

※産業看護基礎コース・短縮Nコース未修了の方も受講できます。

日 時	テーマ	講 師	単 位	定員
5月29日(木) 14:00～16:00	実践的職場復帰支援～職場復帰支援プログラム「モデルプログラム」の取り組みについて～ 50人未満の小規模、50人以上の中規模以上の事業場向けに合わせた職場復帰支援プログラムのモデルです。できるだけシンプルにして、支援するスタッフが取り組みやすい仕組みで復帰支援ができるよう作成を考えてみました。 (保健師・看護師・人事労務・衛生管理者共通研修)	古山 善一 菅野 由喜子	単位なし	30
6月5日(木) 14:00～16:00	職場における救急体制 定期健康診断は産業保健の基礎となるものです。この健診がどのような法律に基づいて行われるのか、誰が行うのか、結果の取り扱いについてどのような規則があるのか等基本的な解説をします。また、実際に職場で困った事、苦労した事例などありましたらお持ち下さい。皆さんで検討しましょう。 (保健師・看護師・人事労務・衛生管理者共通研修)	高山 俊政	単位なし	40
6月26日(木) 14:00～16:00	実践的職場復帰支援～職場復帰支援の「担当マニュアル」と「休業のしおり」～ 実際に支援する事業場の関係するスタッフの皆さん、誰が何をするかを具体的に、復帰手順に沿ってわかりやすく作ったものです。休業者の方にも安心して療養し復帰していただけるように対応する事業規模に合わせたものを作成しました。 (保健師・看護師・人事労務・衛生管理者共通研修)	古山 善一 菅野 由喜子	単位なし	30
7月9日(水) 13:30～16:30	職場の喫煙環境対策の進め方・労働衛生保護具の選定について～測定機器の操作・測定実習～ 職場の喫煙環境対策のために「デジタル粉じん計」や「スモークテスター」等の測定機器を用いた測定実習や防塵、防毒マスクを使用したマスクテスター。耳栓チェッカーを使用した騒音実習。	市川 英一	申請中	30
7月14日(月) 14:00～16:00	メンタルヘルス【社内研修の進め方】～セルフケア～ メンタルヘルスケアの基本は一人ひとりのセルフケアにあります。予防という観点からストレスマネジメント方法の指導の仕方について解説します。 (保健師・看護師・人事労務・衛生管理者共通研修)	松井 知子	申請中	40
7月15日(火) 14:00～16:30	ブラッシュアップ 職場の保健指導 職場の保健指導の目的の一つは、業務に関連する健康障害の予防と悪化の防止です。とすると検査データのみに着目し、生活習慣改善に向けた保健指導に終始しがちですが、作業や作業環境も含めた対象者把握が欠かせません。身体的愁訴が、メンタルヘルス不調による場合もあります。グループワークとロールプレイを取り入れて優先順位を考慮した保健指導の習得を目指します。	飯島 美世子	申請中	40
7月25日(金) 14:00～16:30	DVDによるシュミレーションで学ぶ～実践的面接スキル向上トレーニング～ カウンセリングの基本スキルである傾聴力とアセスメント(見立て)力を鍛える実践的な面接スキルの研修です。 (保健師・看護師・人事労務・衛生管理者共通研修)	廣川 進 松島 尚子	申請中	40
7月31日(木) 14:00～16:00	実践的職場復帰支援～職場復帰支援の取り組みの事例について～ 実際の職場における復帰ができた事例や退社した事例等を踏まえて、その課題や問題点を出して、今後の復帰支援のあり様を一緒に考えていきたいと思います。事例によりその対応、求めるものの違いも様々かもしれない。その辺の現場の実態も情報交換しましょう。 (保健師・看護師・人事労務・衛生管理者共通研修)	古山 善一 菅野 由喜子	単位なし	30

◆人事・労務・衛生管理研修◆ (実力アップコース単位認定)

※単位等の取得はできません。

日 時	テーマ	講 師	単 位	定員
5月13日(火) 14:00～16:00	労働衛生管理の基礎と事例～新任衛生管理者、人事労務担当者が取り組む安全衛生管理の推進について～ 基礎と事例シリーズは受講者の皆様からのアンケートに基づきテーマを設定しています。今回は、階層別労働衛生教育の進め方について事業所、関連部門を巻き込んで実行するための対策を、他社事例を通して実践ができるようにします。	古山 善一 吉田 守		70

5月20日(火)	労働衛生管理の基礎（事例編）* 受講者参加型の研修会*		
14:00～16:00	安全衛生全般について、参加者企業の問題点、課題を持ち寄り、他社の担当者と意見交換し安全衛生活動の好事例が水平展開できる場を提供いたします。今回の主要テーマとして新任衛生管理者、人事労務担当者を取り組む安全衛生管理の推進について参加者の皆さんと積極的なディスカッションを行います。 (安全衛生に関わる情報ネットワークを構築する為に名刺交換の時間を設けます。差し障りなければ名刺をご持参願います。) 研修開始前後の1時間を利用して、過去の「基礎と事例」などで古山講師が使用した教材を差し上げます。希望者はUSBメモリーを持参のうえ受付にお申し出ください。	古山 善一 吉田 守	12
5月29日(木)	実践的職場復帰支援～職場復帰支援プログラム「モデルプログラム」の取り組みについて～		
14:00～16:00	50人未満の小規模、50人以上の中規模以上の事業場向けに合わせた職場復帰支援プログラムのモデルです。できるだけシンプルにして、支援するスタッフが取り組みやすい仕組みで復帰支援ができるよう作成を考えました。 (保健師・看護師・人事労務・衛生管理者共通研修)	古山 善一 菅野 由喜子	40
6月5日(木)	職場における救急体制		
14:00～16:00	定期健康診断は産業保健の基礎となるものです。この健診がどのような法律に基づいて行われるのか、誰が行うのか、結果の取り扱いについてどの様な規則があるのか等基本的な解説をします。また、実際に職場で困った事、苦労した事例などありましたらお持ち下さい。皆さんで検討しましょう。 (保健師・看護師・人事労務・衛生管理者共通研修)	高山 俊政	10
6月10日(火)	労働衛生管理の基礎と事例～安全衛生委員会と職場巡視の効果的な進め方について～		
14:00～16:00	基礎と事例シリーズは受講者の皆様からのアンケートに基づきテーマを設定しています。今回は、管理監督者に対する労働衛生教育（快適職場環境の形成）の進め方について事業所、関連部門を巻き込んで実行するための対策について、他社の事例を通して実践できるようにします。	古山 善一 吉田 守	70
6月24日(火)	労働衛生管理の基礎（事例編）* 受講者参加型の研修会*		
14:00～16:00	安全衛生全般について、参加者企業の問題点、課題を持ち寄り、他社の担当者と意見交換し安全衛生活動の好事例が水平展開できる場を提供いたします。今回の主要テーマとして安全衛生委員会と職場巡視の効果的な進め方について参加者の皆さんと積極的なディスカッションを行います。(安全衛生に関わる情報ネットワークを構築する為に名刺交換の時間を設けます。差し障りなければ名刺をご持参願います。) 研修開始前後の1時間を利用して、過去の「基礎と事例」などで古山講師が使用した教材を差し上げます。希望者はUSBメモリーを持参のうえ受付にお申し出ください。	古山 善一 吉田 守	12
6月26日(木)	実践的職場復帰支援～職場復帰支援の「担当マニュアル」と「休業のしおり」～		
14:00～16:00	実際に支援する事業場の関係するスタッフの皆さん、誰が何をするかを具体的に、復帰手順に沿ってわかりやすく作ったものです。休業者の方にも安心して療養し復帰していただけるように対応する事業規模に合わせたものを作成しました。 (保健師・看護師・人事労務・衛生管理者共通研修)	古山 善一 菅野 由喜子	40
7月10日(木)	労働衛生管理の基礎と事例～産業保健スタッフによる労働衛生教育の展開と自主自律の健康管理について～		
14:00～16:00	基礎と事例シリーズは受講者の皆様からのアンケートに基づきテーマを設定しています。今回は、企業の安全配慮義務違反をリスクと考えた快適職場環境の形成について、他社事例を通して具体的な展開が図れるようにします。	古山 善一 吉田 守	70
7月14日(月)	メンタルヘルス[社内研修の進め方]～セルフケア～		
14:00～16:00	メンタルヘルスケアの基本は一人ひとりのセルフケアにあります。予防という観点からストレスマネジメント方法の指導の仕方について解説します。 (保健師・看護師・人事労務・衛生管理者共通研修)	松井 知子	30
7月17日(木)	労働衛生管理の基礎（事例編）* 受講者参加型の研修会*		
14:00～16:00	安全衛生全般について、参加者企業の問題点、課題を持ち寄り、他社の担当者と意見交換し安全衛生活動の好事例が水平展開できる場を提供いたします。今回の主要テーマとして産業保健スタッフによる労働衛生教育の展開と自主自律の健康管理について参加者の皆さんと積極的なディスカッションを行います。(安全衛生に関わる情報ネットワークを構築する為に名刺交換の時間を設けます。差し障りなければ名刺をご持参願います。) 研修開始前後の1時間を利用して、過去の「基礎と事例」などで古山講師が使用した教材を差し上げます。希望者はUSBメモリーを持参のうえ受付にお申し出ください。	古山 善一 吉田 守	12
7月25日(金)	DVDによるシュミレーションで学ぶ～実践的面接スキル向上トレーニング～		
14:00～16:30	カウンセリングの基本スキルである傾聴力とアセスメント（見立て）力を鍛える実践的な面接スキルの研修です。 (保健師・看護師・人事労務・衛生管理者共通研修)	廣川 進 松島 尚子	30
7月31日(木)	実践的職場復帰支援～職場復帰支援の取り組みの事例について～		
14:00～16:00	実際の職場における復帰ができた事例や退社した事例等を踏まえて、その課題や問題点を出して、今後の復帰支援のあり様と一緒に考えていきたいと思います。事例によりその対応、求めるものの違いも様々かもしれない。その辺の現場の実態も情報交換しましょう。 (保健師・看護師・人事労務・衛生管理者共通研修)	古山 善一 菅野 由喜子	40

東京都産業保健健康診断機関連絡協議会

事務局連絡先：〒112-0002 東京都文京区小石川1-12-16

小石川TGビル（医社） 同友会

TEL03-3816-2250 FAX03-3818-9277

事務局責任者 渡辺 新吉